

機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平成 21 年 9 月実績



平成 21 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

目 次

平成21年9月の機械受注動向	
(1) 需要者別受注動向(季節調整値)	1
(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)	4
(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)	4
<参考1> 需要者別の機械受注動向(原数値)	7
<参考2> 機種別の受注額、販売額、受注残高(原数値)	9
統計表	11

(調査の概要)

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和62年4月実績より、調査対象社数を202社(うち機械製造業者178社)から308社(同280社)に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成17年4月調査より、日本標準産業分類の改訂(平成14年10月施行)に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来分類と接続可能な移行表章による(巻末の対照表を参照)。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

(使用上の注意)

1. 平成元年4月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。
2. 本調査は、毎年3月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成17年4月調査よりセンサス局法X-11からX-12-ARIMAの中のX-11に移行した。

(季節調整方法として、X-12-ARIMAを用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の面で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMAの中のX-11パートが改良されていることを考慮し、そのX-11パートを用いることとした。)

3. 統計表の増加率は比較される二つの計数の増(減)分を前期(前年同期)の計数で機械的に除したものである。

1. 平成 21 年 9 月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、21 年 8 月前月比 1.9% 減の後、9 月は同 6.0% 増となった。

需要者別にみると、民需は、8 月前月比 9.2% 増の後、9 月は同 1.4% 減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、8 月前月比 0.5% 増の後、9 月は同 10.5% 増となった。内訳をみると製造業が同 0.1% 減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 18.0% 増であった。

一方、官公需は、8 月前月比 7.2% 減の後、9 月は地方公務、国家公務等で増加したものの、防衛省で減少したことから、同 17.0% 減となった。

また、外需は、8 月前月比 15.7% 減の後、9 月は重電機、電子・通信機械等で減少したものの、航空機、原動機等で増加したことから、同 25.9% 増となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、8 月前月比 3.7% 増の後、9 月は鉄道車両、重電機等で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、同 4.4% 増となった。

次に四半期別の受注動向を前期比でみると、受注総額は、21 年 4～6 月 6.3% 減の後、7～9 月は 10.4% 増となった。

需要者別にみると、民需は、4～6 月 1.3% 減の後、7～9 月は 2.4% 減となった。このうち、「船舶・電力を除く民需」は、4～6 月 4.9% 減の後、7～9 月には非製造業（船舶・電力を除く）で増加したものの、製造業で減少したことから、0.9% 減となった。

また、官公需は、4～6 月 12.7% 増の後、7～9 月には地方公務、「その他官公需」等で減少したものの、防衛省、国家公務で増加したことから、11.4% 増となった。

一方、外需は、4～6 月 6.2% 減の後、7～9 月には鉄道車両で減少したものの、電子・通信機械、産業機械等で増加したことから、41.7% 増となった。

なお、代理店経由の受注は、4～6 月 15.9% 減の後、7～9 月には原動機、航空機で減少したものの、道路車両、産業機械等で増加したことから、14.1% 増となった。

第1表 主要需要者別機械受注額

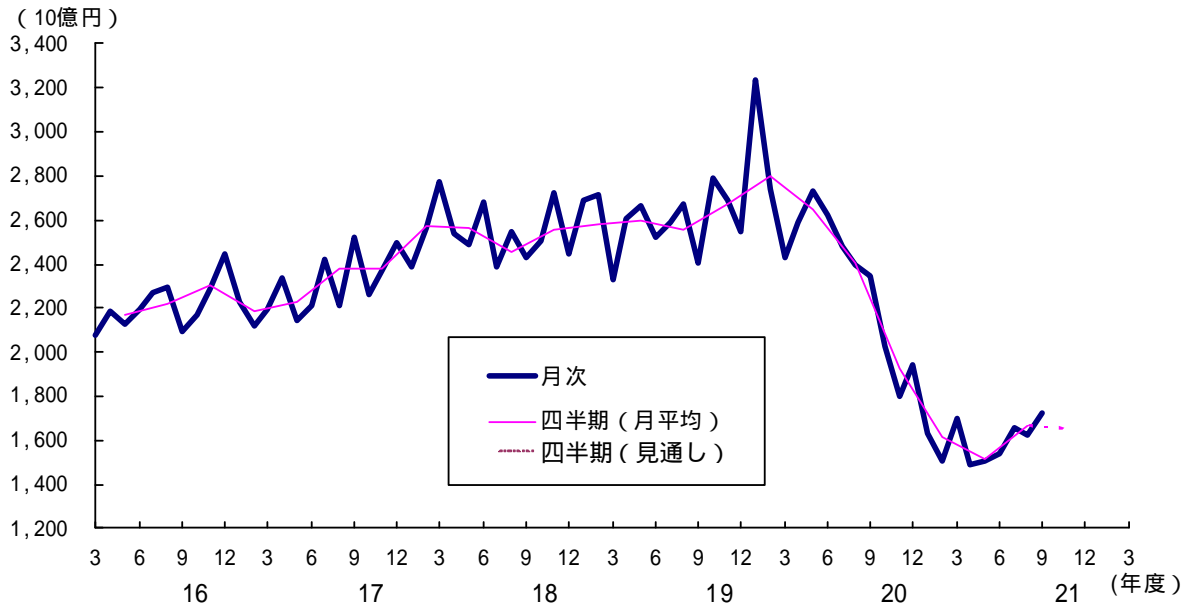
(単位：億円，%)

需要者	期・月	平成20年 10～12月	21年 1～3月	4～6月	7～9月	21年 6月	7月	8月	9月
受注総額		57,696 (-20.1) [-28.0]	48,391 (-16.1) [-39.7]	45,350 (-6.3) [-42.6]	50,057 (10.4) [-30.2]	15,416 (2.3) [-40.9]	16,571 (7.5) [-33.3]	16,255 (-1.9) [-31.9]	17,232 (6.0) [-26.6]
民需		27,966 (-14.7) [-22.2]	26,030 (-6.9) [-28.9]	25,684 (-1.3) [-28.0]	25,064 (-2.4) [-23.2]	8,030 (-15.9) [-33.2]	7,913 (-1.5) [-31.4]	8,637 (9.2) [-18.8]	8,513 (-1.4) [-19.9]
” (船舶・電力を除く)		24,398 (-15.1) [-23.7]	21,984 (-9.9) [-29.4]	20,898 (-4.9) [-33.4]	20,708 (-0.9) [-27.3]	7,328 (9.7) [-29.7]	6,647 (-9.3) [-34.8]	6,681 (0.5) [-26.5]	7,380 (10.5) [-22.0]
製造業		9,941 (-22.4) [-33.1]	6,851 (-31.1) [-51.0]	7,590 (10.8) [-47.0]	6,926 (-8.7) [-45.7]	2,811 (14.6) [-43.0]	2,237 (-20.4) [-50.7]	2,346 (4.9) [-42.1]	2,343 (-0.1) [-44.2]
非製造業 (船舶・電力を除く)		14,381 (-10.0) [-15.8]	15,088 (4.9) [-12.8]	13,266 (-12.1) [-23.7]	13,919 (4.9) [-12.0]	4,523 (7.3) [-22.8]	4,396 (-2.8) [-21.7]	4,368 (-0.6) [-13.9]	5,154 (18.0) [-3.0]
官公需		6,640 (-1.2) [-8.4]	6,706 (1.0) [-2.0]	7,558 (12.7) [7.0]	8,423 (11.4) [20.5]	2,494 (4.6) [7.0]	3,121 (25.2) [37.6]	2,897 (-7.2) [30.6]	2,405 (-17.0) [7.0]
外需		20,755 (-31.3) [-38.5]	12,015 (-42.1) [-63.7]	11,271 (-6.2) [-65.7]	15,973 (41.7) [-46.8]	4,514 (43.8) [-57.8]	5,499 (21.8) [-45.0]	4,636 (-15.7) [-54.4]	5,839 (25.9) [-41.9]
代理店		2,526 (-15.7) [-19.3]	2,114 (-16.3) [-35.7]	1,778 (-15.9) [-44.9]	2,029 (14.1) [-32.4]	615 (18.4) [-38.3]	650 (5.7) [-36.5]	675 (3.7) [-28.6]	704 (4.4) [-31.7]

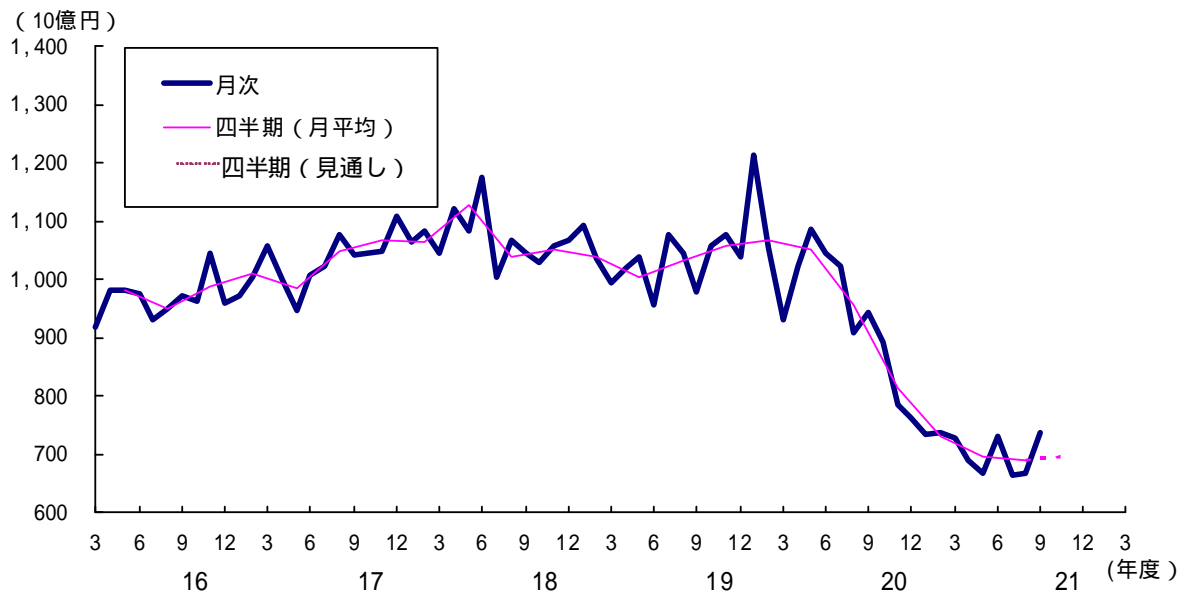
(備考) 1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

第1図 機械受注総額



第2図 民需(船舶・電力を除く)



(備考)

1. 四半期(月平均)は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば7~9月の月平均値は8月の位置に表示)。
2. 四半期(見通し)の21年10~12月は「見通し調査(21年9月末時点)」の季節調整値を3で割った数値。

(2) 民需の業種別受注動向(季節調整値)

製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月4.9%増の後、9月は0.1%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは15業種中、窯業・土石(53.6%増)、一般機械(32.5%増)、造船業(31.0%増)、金属製品(21.5%増)、繊維工業(10.7%増)、鉄鋼業(6.2%増)等の10業種で、石油・石炭製品工業(54.1%減)、「その他輸送機械工業」(35.8%減)、紙・パルプ工業(20.1%減)等の5業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比で見ると、合計では、8月10.7%増の後、9月は2.6%減となった。

9月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは8業種中、鉱業(361.9%増)、通信業(45.2%増)、農林漁業(35.6%増)、建設業(26.5%増)等の6業種で、電力業(50.4%減)、金融・保険業(5.6%減)の2業種は減少となった。

次に四半期別の受注動向を前期比で見ると、製造業からの受注は合計では、4～6月10.8%増の後、7～9月には8.7%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは15業種中、紙・パルプ工業(34.4%増)、精密機械(30.5%増)、繊維工業(15.8%増)、鉄鋼業(11.7%増)、金属製品(11.7%増)等の9業種で、非鉄金属(64.6%減)、石油・石炭製品工業(45.6%減)、一般機械(22.8%減)、「その他輸送機械工業」(15.2%減)等の6業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注は合計では、4～6月0.9%減の後、7～9月は0.5%減となった。7～9月の内訳を業種別にみると、前期比で増加したのは8業種中、鉱業(42.7%増)、農林漁業(21.2%増)、金融・保険業(13.4%増)、建設業(8.5%増)等の6業種で、電力業(18.6%減)、通信業(6.4%減)の2業種は減少となった。

(3) 販売額、受注残高、手持月数(季節調整値)

9月の販売額は1兆8,650億円(前月比18.6%増)で、前3か月平均販売額は1兆7,377億円(同0.9%減)となり、受注残高は24兆5,548億円(同0.7%減)となった。この結果、手持月数は14.1か月となり、前月差で0.02か月増加した。

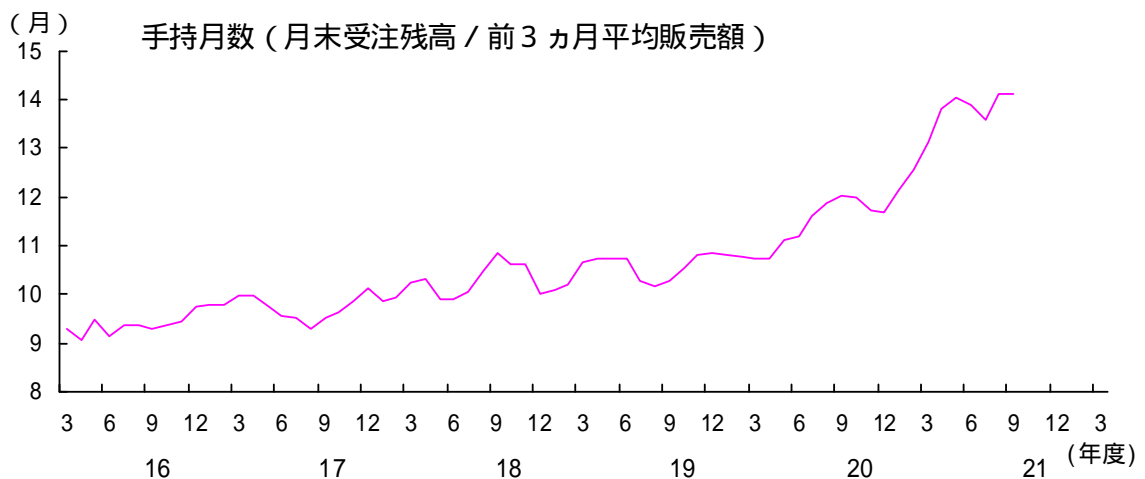
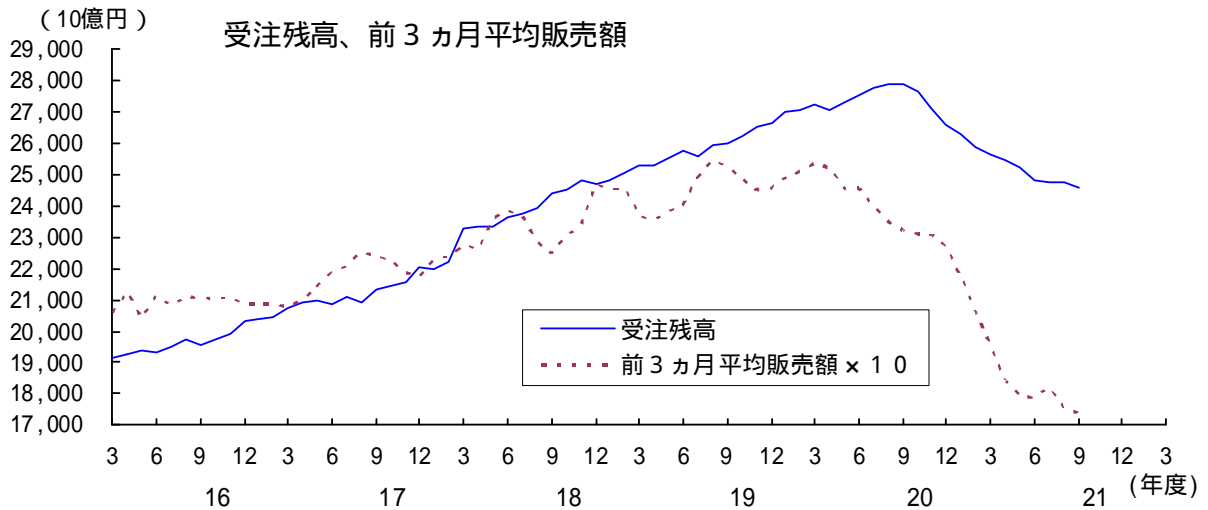
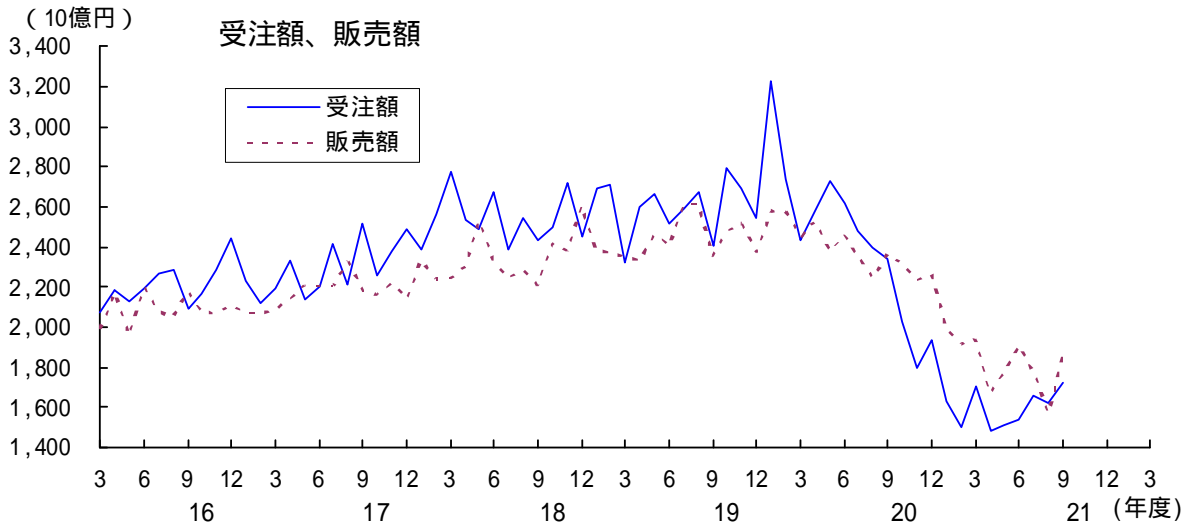
第2表 民需の業種別機械受注の伸び

(単位：%)

需要者	期・月	平成20年 10～12月	21年 1～3月	4～6月	7～9月	21年 6月	7月	8月	9月
製 造 業 計		-22.4	-31.1	10.8	-8.7	14.6	-20.4	4.9	-0.1
1 織 維 工 業		-3.4	-30.7	-24.6	15.8	16.4	-4.4	5.2	10.7
2 紙 ・ パ ル プ 工 業		-14.5	-29.2	-18.6	34.4	10.3	37.8	7.4	-20.1
3 化 学 工 業		-3.2	-15.4	-8.9	-10.0	4.2	-18.8	3.4	3.4
4 石 油 ・ 石 炭 製 品 工 業		-18.5	-42.7	77.0	-45.6	-62.6	51.2	-48.8	-54.1
5 窯 業 ・ 土 石		-31.1	-16.5	-5.1	3.0	-2.0	15.3	-28.6	53.6
6 鉄 鋼 業		59.5	-53.3	-37.3	11.7	124.8	-36.5	44.7	6.2
7 非 鉄 金 属		12.8	-31.1	303.6	-64.6	1414.7	-85.7	-10.3	3.6
8 金 属 製 品		-24.8	-31.1	-4.3	11.7	17.5	-23.4	24.6	21.5
9 一 般 機 械		-30.5	-27.5	-6.5	-22.8	-6.3	-32.0	-0.8	32.5
10 電 気 機 械		-35.0	-28.2	8.5	9.8	0.9	11.1	-2.0	6.1
11 自 動 車 工 業		-39.9	-49.8	25.4	0.6	-18.2	-7.5	20.7	4.0
12 造 船 業		-18.7	-17.2	15.5	2.7	-2.6	14.7	-26.4	31.0
13 そ の 他 輸 送 機 械 工 業		-13.7	-12.1	23.8	-15.2	40.6	-50.1	67.8	-35.8
14 精 密 機 械		-39.6	-29.5	-5.6	30.5	-10.0	32.5	16.1	-4.1
15 「 そ の 他 製 造 業 」		11.4	-35.9	7.7	-5.2	-14.2	6.6	13.3	-24.4
非 製 造 業 計		-10.0	2.9	-0.9	-0.5	-22.7	4.2	10.7	-2.6
16 農 林 漁 業		-7.5	7.1	-8.6	21.2	1.5	5.5	3.5	35.6
17 鉱 業		-33.4	-29.7	12.8	42.7	73.3	-46.3	-11.6	361.9
18 建 設 業		-12.5	-13.7	-21.3	8.5	14.7	-5.8	-6.8	26.5
19 電 力 業		-10.4	5.2	44.9	-18.6	-71.3	50.4	38.9	-50.4
20 運 輸 業		-6.6	37.4	-35.2	5.7	29.3	-6.7	37.3	0.1
21 通 信 業		-12.1	-0.7	7.2	-6.4	-8.7	-11.9	-13.0	45.2
22 金 融 ・ 保 険 業		-11.5	-2.1	-9.4	13.4	10.1	25.6	-19.1	-5.6
23 「 そ の 他 非 製 造 業 」		-7.3	8.0	-18.1	8.3	10.4	-7.5	17.8	6.1

- (備考) 1 . 季節調整系列の対前期(月)増減率。
 2 . 「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
 3 . 「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
 4 . 「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

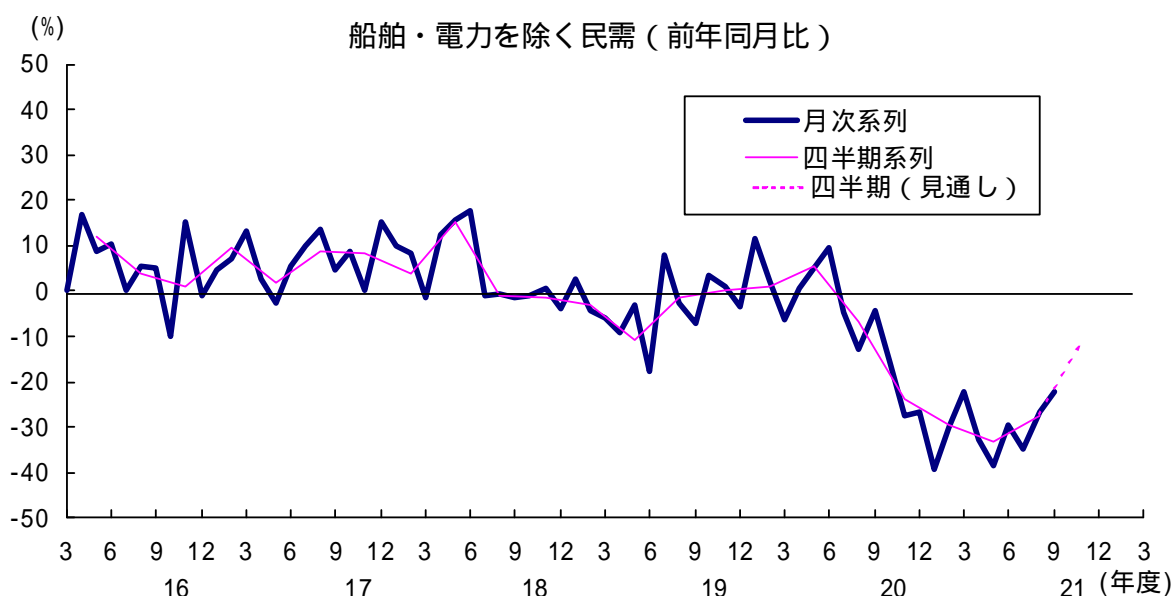
第3図 受注額、販売額、受注残高、手持月数 (総額、季節調整値)



< 参考 1 > 需要者別の機械受注動向（原数値）

21年9月の受注総額は、2兆1,532億円で前年同月比26.6%減、「船舶を除く総額」では同24.6%減となった。

第4図 機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の21年10～12月は「見通し調査（21年9月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は1兆760億円で前年同月比19.9%減（船舶を除くと同19.9%減、船舶・電力を除くと同22.0%減）、官公需は3,100億円で同7.0%増、外需は6,915億円で同41.9%減、また、代理店は756億円で同31.7%減となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比44.2%減となった。これを業種別に前年同月比でみると、15業種中、非鉄金属（35.1%増）の1業種が増加となった。反面、石油・石炭製品工業（83.0%減）、自動車工業（57.9%減）、一般機械（56.4%減）、電気機械（44.2%減）、精密機械（41.5%減）、紙・パルプ工業（39.3%減）、窯業・土石（38.8%減）、化学工業（37.9%減）等の14業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 3.7%減となった。これを業種別に前年同月比で見ると、8業種中、農林漁業（49.6%増）、鉱業（31.0%増）等の3業種が増加となった。反面、金融・保険業（21.4%減）、建設業（17.2%減）、運輸業（13.8%減）等の5業種で減少となった。

< 参考 2 > 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

1. 機種別

(1) 受注額

21年9月の受注額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（16.8%増）で増加となった。反面、工作機械（63.1%減）、船舶（60.5%減）、鉄道車両（43.6%減）、原動機（32.6%減）、産業機械（29.7%減）、重電機（27.8%減）、道路車両（25.3%減）及び電子・通信機械（17.2%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比26.6%減となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比で見ると、重電機（8.6%増）で増加となった。反面、工作機械（58.4%減）、航空機（50.6%減）、原動機（34.5%減）、産業機械（24.3%減）、電子・通信機械（16.0%減）、道路車両（11.9%減）、鉄道車両（10.1%減）及び船舶（8.7%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比19.9%減となった。

第3表 民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成20年 10～12月	21年 1～3月	4～6月	7～9月	21年 6月	7月	8月	9月
民需総額	-22.2	-28.9	-28.0	-23.2	-33.2	-31.4	-18.8	-19.9
原動機	-11.2	-39.8	20.9	-18.3	-4.7	-21.8	11.6	-34.5
重電機	-6.3	8.9	-20.5	6.4	-23.9	1.5	8.2	8.6
電子・通信機械	-16.8	-24.5	-24.1	-19.8	-28.5	-27.1	-17.1	-16.0
産業機械	-26.9	-38.7	-38.3	-33.8	-35.2	-44.0	-34.6	-24.3
工作機械	-58.7	-85.6	-75.3	-68.5	-75.6	-73.4	-72.5	-58.4
鉄道車両	-25.2	42.5	-52.3	-10.0	-47.2	-22.2	15.8	-10.1
道路車両	-40.5	-50.9	-52.2	-20.7	-44.4	-30.4	-18.3	-11.9
航空機	-36.3	-10.2	-10.0	-36.1	-41.4	-11.3	-4.9	-50.6
船舶	-75.3	-11.8	-92.6	-18.9	-95.5	-13.1	-41.5	-8.7

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2) 販売額

9月の販売額を機種別に前年同月比で見ると、航空機（37.9%増）、船舶（6.5%増）及び鉄道車両（0.8%増）で増加となった。反面、工作機械（68.4%減）、道路車両（44.3%減）、産業機械（30.7%減）、電子・通信機械（23.1%減）、重電機（13.2%減）及び原動機（10.3%減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比21.8%減となった。

(3) 受注残高

9月の受注残高を機種別に前年同月比で見ると、道路車両(15.8%増)、航空機(7.0%増)及び鉄道車両(1.7%増)で増加となった。反面、工作機械(48.1%減)、産業機械(21.1%減)、船舶(17.0%減)、原動機(9.0%減)、電子・通信機械(6.1%減)及び重電機(1.2%減)で減少となった。この結果、合計では前年同月比11.9%減となった。

2. 鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1) 鉄構物

9月の受注額は、344億円で前年同月比25.1%増、販売額は、396億円で同11.7%増、受注残高は、5,187億円で同4.0%減となった。

(2) 軸受

9月の受注額は、465億円で前年同月比27.1%減、販売額は、470億円で同24.8%減、受注残高は、1,530億円で同30.9%減となった。

(3) 電線・ケーブル

9月の受注額は、932億円で前年同月比28.7%減、販売額は、924億円で同22.6%減、受注残高は、1,039億円で同11.1%減となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目 次

[グラフ]

第 1 図	主要需要者別受注額	12
第 2 図	主要業種別受注額	15
第 3 図	主要機種別受注額	19

[計 数 表]

需要者別受注額 (季調系列)	20
機種別受注残高手持月数 (季調系列)	25
需要者別受注額 (原系列)	26
機種別受注額 (")	31
機種別販売額 (")	35
機種別受注残高 (")	39
機械受注統計調査結果表 (平成 21 年 9 月実績)	43
" (平成 21 年 7 ~ 9 月実績)	47

(参考) 新産業分類表

機械受注統計調査結果表 (平成 21 年 9 月実績)	51
" (平成 21 年 7 ~ 9 月実績)	55

(別紙)

調査項目と移行期分類	59
------------	-------	----